

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西村 聡
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	西村 聡

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の一人あたり付加価値額	千円	8,403 (R1)	8,011 (H29)	8,281 (H30)	B
施策2	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	26,334 (R7)	24,143 (H30)	22,712 (R1)	B
施策3	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	259 (R1)	249 (H30)	263 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	企業ドック制度利用企業数(累計)	企業	3,800 (R1)	3,747 (H30)	4,020 (R1)	1 企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	24,300	23,699	B	継続
			生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数(累計)	企業	200 (R1)	70 (H30)	181 (R1)	2 生産性向上トレーナー派遣事業費補助金	中小企業者	14,700	15,435	B	継続
			事業承継相談件数	件	195 (R1)	152 (H30)	164 (R1)	3 中小企業事業承継支援事業	中小企業者	3,000	3,000	B	継続
			本県への移住者数	人	500 (R1)	1,182 (H30)	1,390 (R1)	4 石川版移住・起業支援金支給事業費	中小企業者	11,000	3,835	B	継続
			アンテナショップ来店者数	人	30万人超 (R1)	224,344 (H30)	140,811 (R1)	5 アンテナショップ活用促進事業	中小企業者	10,000	9,921	B	拡大
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (R1)	1,912 (H30)	1,826 (R1)	1 制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	30,498	16,548	B	継続
課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (R1)	2,636 (H30)	3,788 (R1)	1 制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	51,678	28,728	A	継続	
施策2	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	フェア開催期間中の来場者数	人	60,000 (R1)	41,080 (H30)	41,960 (R1)	1 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
			テーブルウェアフェスティバル来場者数	人	300,000 (R3)	275,061 (H30)	255,445 (R1)	2 北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	実行委員会	3,000	2,700	B	継続
			参加伝統産業事業者数(累計)	者	18 (R2)	5 (H30)	9 (R1)	3 宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進費補助金	伝統工芸小規模事業者	7,000	7,000	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費補助金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課				
成 職・氏名	主任主事 兵田 卓弥				
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

事業の背景・目的

原材料・エネルギーコスト高や少子高齢化による国内市場の縮小など、県内中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している中、経営課題も多様化・複雑化してきている。こうした中で、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた確実な対策等を立案しようとする県内中小企業等を支援する。

実施主体: 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会(以下、中央会)、ISICO

【事業内容】

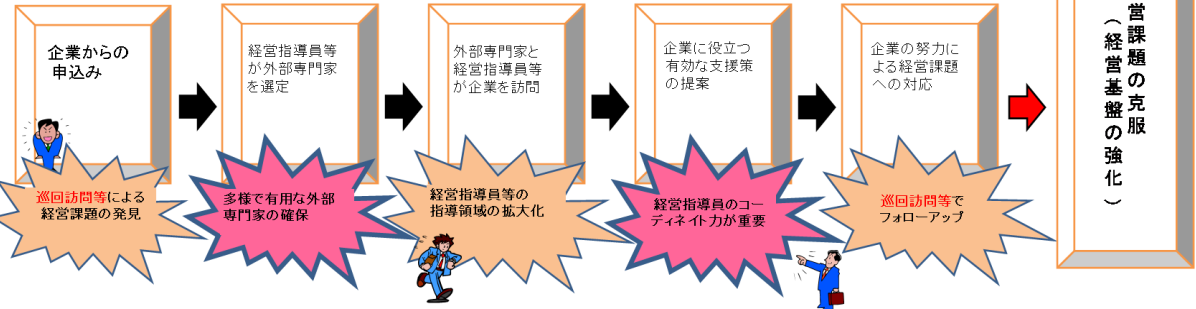
①外部専門家派遣

- ・診断対象者: 経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数760回分(1企業あたり3回 ※2年連続での利用は不可)

②企業ドックセミナーの開催

- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施！！
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

- H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
- H25: 派遣回数が増 H26: 1企業あたりの利用制限(3回まで)
- H27: 派遣回数の減(H25の拡充前と同数) H28: 同一企業による利用を制限(2年連続利用不可)
- H29、H30、R1: 派遣回数の減

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	企業ドック制度利用企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3,800	2,597	3,061	3,471	3,747	4,020	

事業費						
(単位: 千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	48,000	48,000	38,400	27,000	24,300
	決算	47,790	41,902	37,202	25,258	23,699
一般	予算	48,000	48,000	38,400	27,000	24,300
財源	決算	47,790	41,902	37,202	25,258	14,182
事業費累計		291,102	333,004	370,206	395,464	419,163

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	外部専門家派遣により、経営課題の分析や解決策の提案等の支援を進めることで、早期の経営改善が実現し、経営基盤の強化につながっている。 (R1実績) 専門家派遣数:662回、利用企業数:273社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	将来に向けて前向きに取り組もうとしている中小企業等の経営基盤の強化を支援するため、引き続き、様々な分野に精通した専門家を派遣する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生産性向上トレーナー派遣事業費補助金	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	経営支援課				
成 職・氏名	主任主事 兵田 卓弥				
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

1 事業の目的
 景気の拡大基調を背景に、企業の人手不足が深刻化している。今後についても、人口減少・少子高齢化の状況下、労働力人口の減少や国内市場の縮小など、事業環境は厳しさが増すことが想定されている。そうした中で、事業を持続的に発展させていくためには、「生産性の向上」は必要不可欠な取組みである。このため、平成30年度に創設した専門家派遣制度により、企業レベルに応じた、経営者への業務改善アドバイスを引き続き行うことで、中小企業の生産性向上を支援する。

2 実施主体
 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、ISICO

3 事業内容
 外部専門家派遣
 ・生産性向上に取り組む中小企業に専門家を派遣し、目標値を定め、対策立案及び実行後のフォローアップを含めた支援を行う。
 ・専門家派遣回数700回分(1企業あたり15回、企業負担1/3)

これまでの見直し状況
 R1: 派遣回数の増

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	生産性向上トレーナー派遣制度利用企業数(累計)			単位	企業	
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	200				70	181

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	0	0	0	12,000	14,700
事業費 決算	0	0	0	8,343	15,435
一般 予算	0	0	0	6,000	7,350
財源 決算	0	0	0	4,172	8,684
事業費累計	0	0	0	8,343	23,778

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	外部専門家派遣により、企業レベルに応じたきめ細やかな支援を進めることで、作業時間の削減や不良率の減少といった業務改善が実現し、生産性の向上につながっている。 (R1実績) 専門家派遣数:596回、利用企業数:111社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	労働力人口の減少など構造的な課題に加えて、足下ではコロナウイルスと共生した事業活動が求められる中、生産性向上は喫緊の課題であることから、引き続き、専門家派遣を行うことで、中小企業の生産性向上に向けた取り組みを支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業事業承継支援事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 菅谷内 梓		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1525 内線 4457

事業の背景・目的
 事業承継については、中小企業経営者の高齢化の進展、人口減少の進行から全国的に事業を承継する後継者の確保が困難化している。本県においても同様の状況であることから、事業承継の問題を認識していない経営者・問題を抱えながらも着手が進まない経営者に対して、普及啓発を行い、事業継続への気づきの機会を提供し、事業承継の促進を側面から支援する。

事業の概要

1. 実施主体
 (公財)石川県産業創出支援機構

2. 事業の内容
 事業承継の促進に向けた普及啓発
 ・経営者向け意識啓発セミナー、個別相談会の開催等

これまでの見直し状況
 H28: 個別相談会の開催(追加)
 R元: 経営者向け意識啓発セミナー、個別相談会の開催回数の増

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標		事業承継相談件数			単位	件
目標値		現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
180	48	83	119	152	164	
事業費						
(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	1,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
事業費 決算	1,000	2,000	1,799	2,000	3,000	
一般 予算	1,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
財源 決算	1,000	2,000	1,799	2,000	3,000	
事業費累計	1,000	3,000	4,799	6,799	9,799	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業承継の問題を認識していない経営者や問題を抱えながらも着手が進まない経営者に対して普及啓発を行い、事業継続への気づきの機会を提供し、事業承継の促進を側面から支援した。 平成27年度からこれまでに566件の相談に対応し、うち64件は経営者の変更確認ができており、着実な成果を挙げている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県民との関わり等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	事業承継は準備に時間を要し、早めの取り組みが必要となるため、経営者向けの普及啓発セミナーを引き続き実施することにより、県内中小企業の事業承継を促進し、地域経済の安定を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住・起業支援金支給事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 菅谷内 梓 者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4457

●事業の背景・目的
 国において、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を地方創生推進交付金で支援する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を創設。

県としては、国の制度を活用し、東京23区(5年以上在住もしくは通勤していた者)から本県に移住し、起業を希望する者に対して、財政支援等する「石川版移住・起業支援金制度」を創設し、本県人口の社会増、並びに地域経済のさらなる活性化など地域の課題解決に資する起業を後押しする。

●事業の内容
 (公財)石川県産業創出支援機構(以下「ISICO」という)を通じて、地域の活性化や地域が抱える課題解決に資する幅広い事業分野の起業を支援し、起業者が抱える開業に伴う課題解決に向けた伴走支援を行うとともに店舗設備費などの一部開業資金に対して補助を行う。

支給対象者：東京23区に5年以上在住もしくは通勤していた者で、本県に移住し、ISICOの支援を受けて起業する者

対象事業：地域の課題解決に資する社会性・事業性・必要性の要件を満たす事業

助成額：最大2,000千円(補助率1/2)
 ※移住支援金と合わせると最大3,000千円

負担割合：国:1/2 県:1/2

R1実績：3名

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	本県への移住者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	500	510	889	1,020	1,182	1,390	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算					11,000	
	決算					3,835	
一般財源	予算					5,500	
	決算					1,921	
事業費累計				0	0	11,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R元年度は、ISICOを通じて、地域の活性化や地域が抱える課題解決に資する事業分野の起業を支援した結果、東京から3名の移住・創業が実現した。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地方から東京圏を中心とした大都市圏に人口が流出している一方、地方への移住に対する人々の関心は一定数あると考えられるため、引き続き、本県へのUIターンによる起業を後押しすることにより、本県人口の社会増や、地域経済のさらなる活性化などの地域の課題解決につなげる。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 アンテナショップ活用促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織	経営支援課			
職・氏名	主事 川田 諒				
電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456				

事業の背景・目的

アンテナショップオープン当時 (H26.10) と比較して、銀座エリアに若年層 (30代女性) が増加している状況に対応するため、従来のターゲット層への施策に加え、体験型イベントの強化等を通じて、若年層への訴求を強める。

○石川県アンテナショップ概要

- ・名称 いしかわ百万石物語・江戸本店
- ・場所 東京都中央区銀座2-2-18
- ・規模 地下1階 30.03坪 (99.27㎡)
地上1階 31.84坪 (105.25㎡)
地上2階 39.40坪 (130.24㎡)
計101.27坪 (334.76㎡)
- ・運営会社 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ (～R1.10.7)
株式会社ジェイアール東日本企画 (R1.10.8～)

事業の概要

【従来ターゲット層への施策】

- (1) 地域別イベントや他県アンテナショップとの連携イベントの実施
 - ・首都圏でも関心の強い「加賀」「能登」「金沢」をテーマにしたイベントの開催
 - ・北陸新幹線沿線県のアンテナショップとの連携によるイベントの開催
- (2) 県内事業者による店頭テストマーケティングの支援
 - ・ISICO販路開拓アドバイザーと連携し、実演販売を支援

【若年層への訴求強化】

- (3) 本県文化の体験型イベントの拡充
 - ・従来の伝統工芸体験イベントに加え、食文化など本県文化を幅広く体験できるイベントを開催 (茶道体験など)
- (4) SNSの活用による情報発信の強化
 - ・フェイスブック読者向けプレゼント提供など

※R1.10.8～R2.3.5までリニューアル準備のため一時的に店舗を休業した。

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	アンテナショップ来店者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	30万人超	331,385	257,291	245,897	224,344	140,811

※R1はリニューアル準備のためR1.10.8～R2.3.5の間の実績を除いた値を記入。

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	8,000	9,200	8,000	10,000	10,000
予算	8,000	9,200	8,000	10,000	10,000
決算	9,970	16,185	7,976	9,873	9,921
一般	0	0	8,000	10,000	10,000
財源	0	0	7,976	9,873	9,921
決算	0	0	7,976	9,873	9,921
事業費累計	9,970	26,155	34,131	44,004	53,925

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の魅力をPRするイベントや伝統工芸等の体験のほか、増加傾向にある若年来店者向けのSNSキャンペーンを実施することで、リニューアルに伴う休業期間を除いた来店者数は、前年度同期間から10%以上増加した。 ※休業期間(10/8～3/5)を除く来店者数 R1:140,811人(前年度同期間:125,889人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	令和2年3月6日にリニューアルオープンし、今後も首都圏における情報発信拠点としての機能を十分に果たすとともに、アンテナショップの集客力・情報発信機能を活用した販路開拓支援を実施するほか、石川ファン確保のために多様なイベントを実施する。また、新たにJR山手線内の電子公告を活用した広報や、首都圏で売れる商品の発掘等を実施することにより、アンテナショップの情報発信機能の更なる向上を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組	織	経営支援課			
成	職・氏名	主事 松田 稜平			
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4462			

<p>事業の背景・目的</p> <p>経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を利子補給により支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 地域商工業活性化融資 工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入のための設備資金 事業継承時に必要となる事業資金</p> <p>(2) 経営革新等支援融資 経営環境の変化に積極的に対応するための資金</p> <p>(3) 事業転換支援融資 既存事業の転換、多角化を行うための資金</p> <p>(4) 創業者支援融資 新しく独立開業するための資金</p> <p>これまでの見直し状況</p> <p>平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対応する利子補給制度に変更</p> <p>平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正</p> <p>平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に</p> <p>平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加</p> <p>平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加</p> <p>平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止 経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止</p> <p>平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大</p> <p>平成27年度：事業転換支援融資(建設業複業支援分)の廃止</p> <p>平成28年度：創業者支援融資のうち中高年齢者・過疎地域等分を一般分に統合(代わりに、小口零細融資の創業者支援関係を拡充)</p> <p>平成29年度：地域商工業活性化融資に女性就業促進分を新設</p> <p>令和元年度：地域商工業活性化融資に事業承継支援分を新設</p>
--

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援	評価	B			
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ニーズ対応型の 有利な資金提供	3,287	2,067	1,830	1,912	1,826
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	56,515	47,882	39,425	36,239	30,498
	決算	39,099	29,632	23,386	19,098	16,548
一般	予算	56,515	47,882	39,425	36,239	30,498
財源	決算	39,099	29,632	23,386	19,098	16,548
	事業費累計	759,844	789,476	812,862	831,960	848,508
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	金融環境の好転により中小企業が自力で低金利調達することができたため、県融資制度による融資実績はリーマンショック後の平成21年をピークに減少傾向にあるが、県内中小企業の資金需要に応じた支援を行っている。 (R1実績件数:164件 金額:1,826百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資などへの需要がしばらくの間減少する可能性はあるが、再び需要が高まった時に対応できるように、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 松田 稜平		
者	電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4462			

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することを利子補給により支援し、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要

(1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金

④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～R2.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

平成28年度 : 小口零細融資に「創業者支援分」に加え、「女性・若者・シニア創業者支援分」「過疎地域創業者支援分」を新設

平成30年度 : 小口零細融資及び小口融資の限度額引き上げ(15,000千円⇒20,000千円)

令和元年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の拡充(新型コロナウイルス感染症への対応)
 最近3ヶ月の売上高3%以上減少 → 最近1ヶ月の売上高3%以上減少

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標 県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)				単位	百万円
	目標値		現状値			
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ニーズ対応型の有利な資金提供		5,599	4,017	2,661	2,636	3,788
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	284,041	228,100	106,754	70,791	51,678	
事業費 決算	212,859	113,253	67,161	42,040	28,728	
一般 予算	281,293	225,888	104,996	69,428	50,584	
財源 決算	210,150	111,041	65,444	40,677	27,634	
事業費累計	3,554,710	3,667,963	3,735,124	3,777,164	3,805,892	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、3月に拡充した経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の実績が増加したため、減少傾向にあった県融資制度による融資実績は前年より増加し、県内中小企業の経営の安定に寄与した。 (R1実績件数:555件 金額:3,788百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の経済の見通しが不透明であることから、経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 経営支援課伝統産業振興室 成 職・氏名 主任主事 加藤 雄也 者 電話番号 076 - 225 - 1526 内線 4465

事業の背景・目的
 大消費地である東京において本県伝統的工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成:石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
 - ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
 - ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置
 - ・開催実績(R1)
会場 東京プリズムホール
入場者数 41,960人

- これまでの見直し状況**
- ・平成17、20、23年度に事業費削減
 - ・事業内容は毎年見直し
 - ・開催場所
H7から 県産業展示館
H10 東京国際フォーラム
H11から 東京プリズムホール
(H18 県産業展示館(第23回伝統的工芸品月間国民会議全国大会と併催のため県内開催))

施策・課題の状況							
施策	伝統産業の振興				評価	B	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信						
	指標	フェア開催期間中の来場者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	60,000	59,302	58,488	54,386	41,080	41,960	

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
一般	予算	17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
	決算	17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
財源		17,000	17,000	8,500	17,000	17,000
事業費累計		1,831,000	1,848,000	1,865,000	1,882,000	1,899,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(R1 75社・団体)が販路開拓に利用している。令和元年度については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあったが、前年度並みの来場者数(41,960人(前年度比+880人))となり、伝統産業事業者の販路開拓に寄与することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、来場者参加型・体験型メニューの充実を図る等、集客効果を高める工夫を凝らすこととする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	北陸三県連携による伝統産業魅力発信事業費負担金	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		組 織	経営支援課伝統産業振興室		
		根拠法令		職・氏名	専門員 天田 知里	電話番号	076 - 225 - 1526	内線	4467
		計画等							

事業の背景・目的
 国際北陸工芸サミットは、文化庁と工芸の一大産地である北陸三県が連携し、北陸の工芸の魅力を世界に発信する広域的な催しであり、2020年には本県で開催することが決定している。
 このような状況を踏まえ、国際北陸工芸サミットの北陸三県連携事業として、北陸三県が連携し、首都圏で開催される国内最大級の生活用品見本市(テーブルウェアフェスティバル)に共同出展・共同PRすることにより、広く国際北陸工芸サミットの認知度向上を図るとともに、国内外での機運醸成を図り、国際北陸工芸サミットの成功に繋げることを目的とする。

事業概要
 北陸三県連携によるテーブルウェアフェスティバル2020への出展
 ・会場:東京ドーム(東京都文京区)
 ・期間:2020年2月2日(日)～2月10日(月)【9日間】
 ・内容:国際北陸工芸サミットのPR
 作品展示、実演、ワークショップ等を通じた本県伝統的工芸品のPR

実施主体
 北陸三県連携企画事業実行委員会

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	テーブルウェアフェスティバル来場者数			単位	人	
目標値	現状値					
	令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	300,000	-	-	288,171	275,061	255,445

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			3,000	3,000	3,000
	決算			3,000	2,928	2,700
一般	予算			1,500	1,500	1,500
	決算			1,500	1,428	1,500
事業費累計				3,000	5,928	8,628

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 期間中の北陸三県ブースへの来場者数は過去最多の18,718名(前年比+5,882人)となり、伝統工芸に対する関心の高い多くの首都圏消費者等に対し、国際北陸工芸サミットや北陸三県の伝統的工芸品の魅力にかかる情報発信を行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 テーブルウェア・フェスティバルは期間中25万人以上が来場する国内最大級の生活用品見本市であり、事業効果が高いことから、引き続き、国際北陸工芸サミットの認知度向上や、北陸三県の伝統的工芸品にかかる魅力発信を図るため、出展することとする。また、隣接会場で開催するいしかわ伝統工芸フェアへの更なる誘客をはかるため、積極的なPRを行うなど、より相乗効果を高める工夫を凝らすこととする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	宿泊施設向けオーダーメイド型の伝統工芸活用推進費補助金	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作	組 織	経営支援課伝統産業振興室			
成	職・氏名	専門員 天田 知里			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

事業の背景・目的
訪日外国人の増加や2020年東京オリンピック開催などを踏まえ、県内宿泊施設から、調度品や内装にオーダーメイドの伝統工芸を活用したいとのニーズが高まっていることから、宿泊施設と産地の事業者との共同商品開発を支援するなど、本県の伝統的工芸品の魅力発信を行う。

事業の概要
(1) 宿泊施設のニーズに応えるオーダーメイド型の商品開発支援
室内調度品等に工夫をしたい宿泊施設と産地が連携し、新製品開発を行い、伝統的工芸品の魅力発信、認知度向上を図る。
・伝統的工芸品の商品開発で多くの実績を有する専門家をアドバイザーとし、マッチング支援や助言、フォローアップ
・試作品の製作

(2) 県内外の宿泊施設への販路開拓
宿泊施設での伝統工芸の活用につなげるため、首都圏を中心とした高級ホテルの内装を手掛けるインテリアデザイナー等を招へい、各産地の工房へ案内し、本県の伝統工芸の魅力をPRする。

補助先
(公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	B
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	商品開発に参加する伝統産業事業者数(累計)			単位	者
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	18				5	9

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				7,000	7,000
	決算				7,000	7,000
一般財源	予算				3,500	3,500
	決算				3,500	3,500
事業費累計					7,000	14,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	アドバイザーの助言のもと、伝統産業事業者4者が宿泊施設3件の各ニーズに応じて、計8種類の商品開発を行った結果、すべての商品が採用された。 また、国内外ホテルの内装等を手掛ける大手建設会社や大手設計事務所のデザイナー等5者を招へいし、伝統産業事業者17者(山中漆器、加賀友禅など)の工房へ案内し、製作工程を見学・体験、建築内装やインテリアへの活用可能性について意見交換を行うなど、国内外ホテルへの本県伝統的工芸品活用に繋がるネットワーク構築ができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	宿泊施設において、調度品等に本物の伝統工芸を導入したいとのニーズが高いことから、本事業を継続し、本県伝統的工芸品の更なる魅力発信を図る。